

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 297

(2022.06.13)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.297)

1. 先週の動き

○先週は、コロナ感染状況に対する「行動制限」が世界中で一段と緩和・撤廃が進み、中国でも「ゼロコロナ」政策は継続しながらも上海での行動制限を2か月ぶりに大きく緩和している。さらに我が国でも、外国からの観光客受け入れや「Go Toトラベル」再開の方針だ。ただこの一方でロシアのウクライナ侵攻は、さらに長期化の様相だ。このため世界の「供給・物流制約」は、収束の気配が見えない。

こうした中、物価は米国では頭打ちの状況にもなっているが、いずれにしても過去最高値の水準にとどまっている状況だ。このためECB（欧州中央銀行）は、米国等に続く形で量的緩和政策の終了と「利上げ」を表明するに至っており、世界経済の減速懸念に追い打ちをかける形にもなっているほか、日銀（あくまで現行の緩和政策継続の構え）の孤立感が一段と際立っている。

なお市況については、結局上記のようにインフレについての根強い警戒感が勝る形になり株価は週前半は続伸したが、週末にはECBの金融政策変更や米国経済指標が予想を下回ったこと等を契機とした欧米の景気減速懸念の広がりからNY市場は大幅下落に転じ、東京市場も6日ぶりに反落しての週越えとなっている。また米国国債利回りが上昇し、2年物が3.07%と2008年以来の高水準となった。さらに黒田日銀総裁の物価を巡る発言もあって、我が国の金融政策の異質性がさらに浮き彫りになる形となり、円は134円台にまで急落している。この間原油は、「OPEC（石油輸出国機構）プラス」の増産強化があったものの、ロシア産の供給減を全く補いきれないことや、夏のドライブシーズン入りを控えた需要増もあって続伸していたが週末は反落した格好だ。なおこうした中、我が国のガソリン価格は、2008年7月以来の高値を更新しており、政府の補助金も増額されている（世界経済の減速懸念、EUの金融政策変更、黒田日銀総裁発言を巡る論争、中国経済の現況についての詳細は、別途追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標については、まずは景気動向を6月「ミシガン大学消費者態度指数」（10日、50.2と、前月の58.4から低下）で確認したが、市場の若干の改善予想（58.9）とは逆に、やや大きく悪化しており、統計開始の1952年以来で最低となった。ここは正直意外だった。なお同調査では46%の人が景況感悪化の理由としてインフレを挙げた模様であるが、5月「消費者物価指数」（10日、前年同月比+8.6%と、前月の+8.3%から伸び上昇）が市場の鈍化が続くとの予想（+8.2%）に反して僅かであれ上昇に転じたことから、FRB（連邦準備制度理事会）が大幅「利上げ」を続けるとの見方が強まり、株価も再び急落を余儀なくされている。さらに4月「消費者信用残高」（7日、+380.7億ドルと、前月の+473.4億ドル<速報

値+524.4億ドルを下方修正>から伸び低下)も、慎重な市場予想(+350.0億ドル)近くまで伸び鈍化している。ただこうした中4月「貿易収支」(7日、-871億ドルと、前月の-1077億ドル<速報値-1098億ドルを上方修正>から赤字減少)は、市場予想(-892億ドル)をも上回る形で赤字が縮小しており、これは輸出が需要増加やエネルギー価格上昇を受けて過去最大に膨れ上がり、バイデン大統領も「米国経済回復の力強さを示すもの」と豪語しているほか、輸入が9か月ぶりに前月を下回ったことを映じたものと思われるが、いずれにせよ現況を冷静に見渡せば、バイデン大統領の言辞通りには国内消費は回復していないようにも見えるわけで、米国経済には一段の留意が必要だ。

○この間我が国の経済指標については、最初に景況を第1四半期「GDP第2次」(8日、内閣府)で確認したが、前四半期比年率-0.5%(前々四半期-3.2→前四半期+4.0%)とマイナスに転じたが、第1次予想・市場予想(ともに-1.0%)に比べればその幅はやや縮小している。これは注目の設備投資が、同-2.8%(同-9.2→+0.3%)と増勢継続と見ていた第1次予想(+1.9%)・市場予想(+1.5%)とは様変わりにもマイナスに転じたものの、この一方で個人消費が、同+0.1%(同-4.2→+10.4%)と第1次予想(-0.2%)・市場予想(-0.1%)のマイナス予想とは逆に伸び鈍化しながらもプラスにとどまった影響が大きい。さらに5月「景気ウォッチャー調査」(8日、内閣府)も公表されたが、季節調整済み現状判断DIは54.0(前々月47.8→前月50.4)と市場予想(52.0)を上回る形でさらに改善が進んだ格好だ。内訳を見ても全ての項目で改善が進んでいるが、とくに飲食関連が62.2(同46.9→52.8)、サービス関連が60.1(同47.5→53.5)と大幅に改善しているのが目立っている。なお先行き判断DIも52.5(同50.1→50.3)と小幅ながらも改善が進む見通しになっている。さらに地域別に見ると、東京都の現状判断DIは56.6(同45.5→52.1)と全国平均を上回る改善速度になっているが、先行き判断DIは54.9(同50.8→53.9)と逆に下回っておりここはやや気になるところだ。

また物価動向については5月「国内企業物価指数」(10日、日銀)で確認したが、国内企業物価については、前年同月比+9.1%(前々月+9.7→前月+9.8%)と引き続き高い伸びとなった。ただこれは15か月連続での上昇ではあったが、伸び増加すると見ていた市場予想(+10.2%)に反し小幅ながら伸び低下しており、ここは注意すべきかもしれない。

さらに消費周辺指標として4月「毎月勤労統計」(7日、厚労省)も公表されたが、現金給与総額が前年同月比+1.7%(前々月+1.2→前月+2.0%)と3月が情報化の過程で大きく上方修正された反動もあって伸びが鈍化したが、市場予想(+1.5%)を僅かであるが上回った形だ。ただこれでも物価上昇に追いついていないわけで、ここは正直不満が寄せられかねないところかもしれない。なお内訳では特別給与(前年同月比:前々月+8.1→前月+13.9→当月+7.2%)の伸びは鈍化したものの、所定内給与(同+0.9→+1.0→+1.1%)、所定外給与(同+5.8→+4.2→+5.9%)はともども伸びを高めておりこれは評価できるポイントだ。

また輸出動向については4月「国際収支」(8日、財務省・日銀)で確認したが、輸出が前年比+17.2%(同+19.8→+15.7%)と伸び上昇したが、この一方で輸入も価格上昇もあって+32.8%(同+34.2→+36.6%)とこれを上回る高い伸びとなったことから、貿易収支は-0.68兆円(同-0.717→-0.16兆円)と赤字幅をさらに拡大している。この結果、経常収支も+0.50兆円(同+1.64→+2.54兆円)と再び黒字幅をさらに大きく縮小した格好になっている。

最後は貸出動向を5月 {貸出預金動向} (8日、日銀) で確認したが、総貸出平残は前年比+0.7% (前々月+0.5→前月+0.9%) と再び伸び鈍化した格好だ。これは都銀等が同-0.2% (同-0.9→0.0<速報値+0.1%を下方修正>) と結局市場の期待をよそに再びマイナスに転じた影響が大きい。しかも信金にしても同-0.4% (同+0.3→-0.1%) と前月にマイナスに沈んだ後その幅を広げている。これは明らかに金融機関の貸出姿勢に変化が生じていると見るべきかもしれない。なお預金平残は同+2.5% (同+3.3→+3.0%<速報値+2.9%を上方修正>) と予想通り引き続き伸び鈍化が続いた形だ。またこうした中で日銀は、資産形成の王道となる定期預金は4月末に219兆円と2006年5月以来16年ぶりの低水準になっていると公表しており、これは物価上昇が続く中、少しなりとも利回りが期待できる金融商品への資金シフトが目立っているということであり、ここも注意が必要だ。

2. 今週の動き予想

○今週についても、コロナ感染状況に伴う「行動制約」の緩和・解除が一段と進むと思われるが、こうした中で米国ではオミクロン型変異種が漸次増加しているようで、既に新規感染者が10万人を超えているとの報道もあり、ここは留意が必要だ。さらにロシアのウクライナ侵攻についても膠着化がさらに進み、インフレ進行、世界経済の鈍化懸念が増してもいるわけで、一段ときめ細かなウォッチが求められていると見るべきだ。さらには前述のように、ECBでの量的緩和政策終了と「利上げ」方針から、我が国のみが主要国の中で異質の金融緩和政策を採り続けているわけで、市場はさしたる動きはないとしても、16日の日銀金融政策決定会合の動向を気にしているようだ。

なお市況については、先週後半でのECBの金融政策変更公表に伴い軒並みに弱気化しており、ここはきめ細かなウォッチが必要だ。即ち株価は足元低下しても、基本的には上値は重いにしても、上昇方向にあるとの見方も消えていないように見える。ただ為替については、前述の日銀金融政策決定会合の結果次第ではさらに大きく円安に進むことも考えられるところだ。なお原油については、基本的に低下傾向にあると思われるが、先週末にIAEA (国際原子力機関) が、核問題をめぐってイランへの非難決議を採択していることから、同国からの原油輸出再開がさらに遠のくと見られており、これが原油不足・価格上昇に拍車をかけかねないとの見方もあり、注意が必要だ。

○この間米国経済については、市場は引き続き14~15日開催のFOMC (連邦公開市場委員会) に注目しているが、0.5%の「利上げ」は確実で、しかも+0.75%の高率になるとの見方も強まっているようだ。さらに経済指標については、景況指標としての6月「NY連銀製造業景気指数」(15日、+4.2と前月の-11.6からプラス復帰予想)、6月「フィラデルフィア連銀製造業景気指数」(16日、5.9と前月の2.6から伸び上昇予想) に注目したいが、市場はともに改善を予想している。ただこの一方で5月「景気先行指標総合指数」(17日、前月比-0.4%と前月の-0.3%からマイナス幅やや拡大予想) については、市場は未だ水面下にとどまり、しかもさらに悪化するとみており、タイムラグや業種の違いがあるとはいえ、ここで景気改善と判断するにはいかなものかと思われる。

なお物価については5月「生産者(卸売)物価指数」(14日、前年同月比+10.8%と前月の

+11.0%から伸び低下予想)で確認するが、市場は伸び頭打ちが続くと見ているようだ。なおその他の実体経済指標でも、5月「小売売上高」(15日、前月比+0.3%と前月の+0.9%から伸び低下予想)、4月「企業在庫」(15日、前月比+1.3%と前月の+2.0%から伸び低下予想)ともに冴えない予想になっており、さらに5月「住宅着工件数」(16日、年率換算170.2万件と前月の172.4万件から減少予想)、5月「建設許可件数」(16日、年率換算177.0万件と前月の182.3万件<速報値181.9万件を上方修正>から若干減少予想)についても慎重な見方をしている。また好調と見られている生産面でも、5月「鉱工業生産指数」(17日、前月比+0.3%と前月の+1.1%から伸び低下予想)は伸び鈍化すると見られているなど冴えない。ただ5月「設備稼働率」(17日、前月比79.3と前月の79.0から若干上昇予想)については、少しなりとも改善が進むと見ており、全てが冴えないわけではない。

○こうした中、我が国経済については、まずは16~17日に開催される日銀金融政策決定会合の行方に注目したいが、市場は黒田総裁の物価上昇に関する発言が炎上してはいるものの、結局大きな動きはないと見ているようだ。

その他の経済指標については数は少ないが、気掛かりなのは景況関連指標であり、これは6月「ロイター短観」(15日、ロイター通信)で確認したい。市場は製造業の業況判断DIが4(前々月11→前月5)と小幅ながらもさらに悪化が進むと見ている。これは供給制約とコスト高が続く中でロシアのウクライナ侵攻が長期化し、さらに中国の「ゼロコロナ」に拘泥するあまりのロックダウンも解除が進み始めていても実効性が遅れているなどの事情が追い打ちをかけると見ているためだ。なお非製造業についても13(同8→13)と改善が足踏むと見ているようだ。これは国内経済活動の改善は続いているものの、エネルギーを中心としたコスト圧力がセンチメント(心理・心情)の更なる改善を抑制していると懸念しているためだ。

さらに、設備投資動向については4月「機械受注」(15日、内閣府)で確認するが、市場はコア(船舶・電力を除く民需)が前月比-3.0%(前々月-9.8→前月+7.1%)と再びマイナスに転じると見ている。これは前月急増の反動、長引く供給制約に加えコスト高が企業収益を圧迫し始めていることから、企業は第2四半期のコア設備発注に慎重になり始めていると見ているためだ。ただ前述のように国内経済活動の改善は続いており、このまま尻すぼみになることはないと見ている。また4月「建設総合統計」(17日、国交省)も公表されるが、市場は全体では前月(前年同月比:前々月-4.8→前月-5.1%)までの公共を中心とした水面下の動きが継続するにしても、民間(同+4.3→4.2%)は相応に伸びており、これが少しなりとも増勢を強めていくことに期待しているようだ。

最後は輸出動向を5月「貿易収支」(16日、財務省・日銀)で確認することになるが、市場は中国のロックダウンによる供給制約の影響から、輸出は季節調整済み前月比+0.9%(前々月+1.6→前月+1.0%)と増加するにしてもやや伸び縮小が続くが、この一方で輸入は同-0.3%(同+1.0→+7.9%)と若干のマイナスに転じる見通しから、結局貿易収支は-1.52兆円(同-1.01→-1.61兆円)と、やや赤字幅を縮小すると見られている。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週の経済指標については、数は少ないが、市場が特に注目している指標ばかりであり注視し

たい。

- ・景況関連；6月「製造業・サービス業PMI」(ともに23日)
- ・物価関連；5月「全国消費者物価指数」(24日)
5月「企業向けサービス価格指数」(24日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.297—追補)

- 世界銀行、OECD (経済協力開発機構) はともに、世界経済成長率を下方修正
- EUは、ゼロ金利政策から脱却、世界経済に試練
- 黒田日銀総裁の物価発言を巡る騒動について
- 中国経済は回復傾向にはあるが、なお課題山積

1. 世界銀行、OECDはともに、世界経済成長率を下方修正

○世界銀行及びOECDはともに恒例の世界経済成長率見通しを公表 (各7、8日) したが、双方ともに前回に引き続き大きく下方修正している。このため市場にはスタグフレーションリスク (経済停滞局面での物価上昇) を一段と意識し始めているようにも見える。

具体的には以下の通り。

世界銀行・・・2022年の世界経済の実質成長率見通しを+2.9% (前年+5.7%) と、前回 (1月時点+4.1%) 比やや大幅に下方修正した。これは前年はコロナ禍からの持ち直しで大きく伸びたが、今年はインフレの予想外の長期化や供給・物流制約に、ロシアのウクライナ侵攻による混迷が追い打ちをかけた格好になっていることを反映したものだ。なおこうした混乱の影響は、2023年についてもある程度影響を及ぼすものとして、これも0.2%ポイント下方修正して+3.0%としている。なおロシアのウクライナ侵攻の影響がもっとも大きいと見られるユーロ圏は、+2.5% (前回+4.2%) と大幅な下方修正になっているが、この間当然のことではあるがロシアは-8.9%と前回 (+2.7%) はプラスにとどまっていたのにもかかわらず大幅マイナスに転落の格好になっている。しかもこれは2023年についても継続し-2.0%と引き続き水面下を辿るとの見方だ。また米国については+2.5%、わが国も+1.7%と、ともに前回調査から1.2ポイントの下方修正となっており、2023年 (各々+2.4、+1.3%) についてもともにさらに伸び低下する見通しだ。また新興国・途上国も+3.4%と1.2ポイントの下方修正となり、マルパス世界銀行総裁はこうした国々が「発電に伴う天然ガスの高騰や肥料不足に直面しており、多くの国で景気が後退し、さらに物価高止まりが続くと金融危機を避けるのが困難になってきている」との懸念を表明している (ただし2023年については、目下のところは+4.2%に伸び回復すると期待しているようだ)。

OECD・・・2022年の世界経済成長率については、前述世界銀行とほぼ同様に+3.0%となり、前回 (12月時点+4.5%) 比でも同幅の下方修正となった。ただこの背景としてインフレ懸念をやや厳しく見ていることや、中国の「ゼロコロナ」政策によるロックダウンの長期化による悪影響をより強く意識しているのが目立っているようにも見える。また地域別には、ユーロ圏は+2.6% (前回+4.3%)、米国が+2.5% (同+3.8%)、我が国が+1.7% (同+3.4%) となっており、とくに我が国の下方修正幅が大きいことには注意が必要だ。

なおこうした中OECDは、とくに「消費者物価指数」 (加盟38か国平均) の上昇率を、従来予想 (12月時点で+4.2%) 比4.3ポイントも上方修正させ+8.5%になると予想するなど危機感を高めており、これが世界経済の減速要因になることを大いに懸念しているようだ。具体的

には「インフレが世界各地で生活水準を低下させ、個人消費を冷え込ませるとともに、企業は将来の生産に対する楽観を後退させている」としている。このため「中央銀行はインフレ抑制とパンデミック後の景気回復維持の間で微妙なバランスをとる必要がある。回復がまだ完全でない地域では特にそうだ」とのコментарを公表してもいるのだが、正直のところ今回の物価急騰が主に「供給要因」を主にしている中では金融セクターの出番は小さいことを改めて認識される思いだ。いずれにせよ主要国の中央銀行とは異質の政策を採っている日銀としては難しいかじ取りを迫られていることは確かだ。

2. EUは、ゼロ金利政策から脱却、世界経済に試練

○ECB（欧州中央銀行）は、9日の理事会で7月1日に量的緩和政策を終了し、同月中には+0.25%の利上げに11年ぶりに踏み切る方針を示し、さらにインフレ加速状況次第では9月に再び政策金利を引き上げることを強調した形となった。なお市場ではEUに加盟していないスイス中銀も、近いうちにこれまでの世界で最も低い-0.75%の政策金利を引き上げるとみている。要するに世界の主要中銀が金融政策の正常化で足並みをそろえることになるわけで、この結果マイナス金利を継続しているのは我が国だけとなり、世界の金利上昇潮流に文字通りに取り残されることになる。

ところでこうした動きは、ロシアのウクライナ侵攻による資源高などでユーロ圏の5月「消費者物価指数」（10日、前年比+8.1%と、前月の+7.4%から上昇）が、統計で遡れる1997年以来の最高水準で高止まりをしている状況に対応したものであるが、市場ではこれが景気回復シナリオを狂わせるリスクもあると懸念し始めているようだ。要するにエネルギー価格の高騰や可処分所得の減少は経済活動を抑制するが、この一方で「利上げ」がこうした事案に有効に効くとは思われず、いたずらに経済活動を抑制する方向に働くことになれば、それこそスタグフレーションの到来を覚悟する必要も出てきかねないということだ。

○なおこうした中、EUの1~3月期「GDP確定値」（8日、前年同期比+5.4%と速報値+5.1%から若干伸び上昇）は僅かながら上方修正されているが、今週公表される4月「鉱工業生産」（15日、前年同月比-0.9%と前月の-0.8%からマイナス幅やや拡大予想）については、市場は水面下の状況が続き、しかもやや悪化すると見ており、ここは注意が必要だ。

3. 黒田日銀総裁の物価発言を巡る騒動について

○値上げラッシュが続いている中での、黒田日銀総裁の「家計の値上げ許容度も高まってきている」との発言を巡っては世上の批判が過熱し、総裁自身も発言撤退に追い込まれた形になった。

ただこの間の状況を子細に見ると、黒田総裁の発言はもとより、マスコミや消費者の反応についてもやや違和感を禁じ得なかったことも事実だ。その背景は以下の2点だ。

①政府・日銀はもともと「物価上昇2%」を目標に掲げているわけで、しかも世論は渋々であれ何であれ、ある程度の物価上昇をもとから許容していたようにも見えるわけで、要するに異論があるならばもっと早くからそう主張する必要があると思われ、ここでクレームをつけるのは筋違いにも見えかねないと思われるのだ。

換言すれば物価上昇がすべて悪いわけではなく、例えばその幅・テンポや給料引き上げと連動した形であれば、ある程度許容されてしかるべきと思われるわけで、今回そうした条件が整っていない事実こそ、より批判すべきだったと思うのだ。

②この一方で黒田総裁の発言も自らの主張を補強するために都合の良い部分のみを抽出し、しかも説明不足を感じさせていることも事実と思われる。

即ち当該発言は、東大大学院渡辺教授の調査を根拠としていると思われるが、当該ペーパーでは確かに「なじみの店でなじみの商品の値段が10%上がったときに他店に移る」との回答が、前回の昨年8月調査での57%から44%にまで低下していることをもって「家計に値上げ許容度も高まっている」としている。ただここでの問題は当然感触主体の統計には様々なものがあるわけであるから、自らの主張に都合の良いもののみを提示するのではなく、極力公平を期す必要（例えば反対の意見を述べているペーパーも紹介する等）があるのにそうしていないことだ。さらには当該調査の中で最多（6割）の回答は、実は「その商品をその店で買い続けるが、買う量を減らしたり、買う頻度を落としたりして節約する」であるがそこには触れていない。さらには総裁発言では「値上げ許容度も高まっている」背景として「強制貯蓄」（コロナ感染拡大でやむなく貯蓄された資金が2021年末で、50兆円たまっていると日銀では試算）の存在をあげており、コロナが収束すればこれが自ずと消費に向かうことが期待されるとされているわけであるが、これはこれで肯首（コウシュ：うなづく、納得すること）可能であるにしても、そもそも年収が低い世帯では「強制貯蓄」そのものが存在しないとも思われるわけで、黒田総裁はそれに触れることなく一般的に「消費に向かう」と断定しており、これは明らかに説明不足とも思われるのだ。

要するに黒田総裁の発言には物価上昇についてよりも、世界主要国の中央銀行の動きに反して日銀が金融緩和政策を継続することの正当性を何とか無理にでも証明したいとの思惑が見え過ぎたということが、より問題だったようにも思われるのだが、どうだろうか。

4. 中国経済は回復傾向にはあるが、なお課題山積

○中国の5月「サービス業PMI」（6日、41.4と前月の36.2から大きく上昇）、5月「貿易収支」（9日、+787.6億ドルと前月の+511.2億ドルから大きく黒字幅拡大）が、ともに大幅改善を果たすなど、ロックダウンの解除が進んだことから経済活動もようやく本格活動を始めた形になってきている。さらに今週公表予定の5月「小売売上高」（15日、前年同月比-6.8%と前月の-11.1%からマイナス幅縮小予想）、5月「鉱工業生産」（15日、前年同月比-1.0%と前月の-2.9%からマイナス幅縮小予想）についても、市場はある程度の改善を予想している。ただ改善すると言っても貿易収支以外は未だ水面下にあるわけで、これでは本格回復とは言い難いことも事実だ。

例えば5月「生産者物価指数」（10日、前年同月比+6.4%と前月の+8.0%から伸び低下）こそ上昇が鈍化し始めているが、この一方で問題の5月「消費者物価指数」（10日、前年同月比+2.1%と前月の+2.1%から伸び横ばい）は2か月連続での2%越えが続いており、このうち食品が前年同月比+2.3%（前月+1.9%）に上昇し、穀物に至っては前年同月比+3.2%と7年半ぶりの大きさとなっている。さらにガソリンや軽油は3割上昇と、必需品の上昇が目立っているのが実状だ。いずれにせよ雇用も悪化している中で、これらが今後さらに消費回復の足を

引き、景気回復を遅れさせるとの見方が強まってきている。

さらには輸入も実体としては低調で、5月は前年同月比+4.0%（前月 0.0%）とある程度持ちなしてはいるが、これとて価格が高騰している原油を除くと同-2.0%と水面下に沈み込むといった具合だ。要するに内需の持ち直しが遅れているということだ。さらに高い伸びが続いている輸出（5月は前年同月比+17%）にしても、世界経済が減速している中で今後も維持可能かどうかはわからないといった状況のようだ。こうした中外資の中には中国政府の「ゼロコロナ」政策を嫌って輸出の拠点を見直す動きも広がりそうな気配であるほか、問題の不動産業界でも主要都市のマンション取引面積が前年を5割近く下回るといった状況が続いているようでもあり、今後も動向を注意深くウォッチしていく必要があるようだ。

○なおこうした中、中国政府は銀行の突発的な破たんなどの金融危機のリスク（なお現行の商業銀行の不良資産比率は1.7%と高くはないが、そもそも認定基準が甘すぎると判断している模様）を防ぐため、数兆から数10兆円の基金を作ろうとしている模様であり、市場は「ゼロコロナ」政策に因る行動制限や、世界的な金利上昇の影響で、中国景気が失速するリスクをそれなりに認識していると考えたほうが良さそうだ。

以 上

筆者紹介



鈴木 茂（すずき しげる）

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。